

平成 2 5 年度厚生労働省関係財政投融资資金計画案の概要

(単位 : 億円)

区 分	平成 24 年 度 計 画 額	平成 25 年 度 計 画 額	摘 要
○独立行政法人福祉医療機構	3,912	4,573	民間社会福祉事業施設等及び民間医療施設等に対する融資
○株式会社日本政策金融公庫	1,150	1,202	
1. 生活衛生資金貸付	1,150	1,150	・生活衛生関係営業者に対する融資
2. 企業活力強化貸付	-	52	・実践型地域雇用創造事業で開発した商品・ノウハウ等を活用して創業・事業拡大し、地域で雇用を増加させる事業主を対象とする融資
○独立行政法人国立病院機構	687	712	・老朽建替整備、再編成整備、医療機械等整備等
○国立高度専門医療研究センター	40	61	独立行政法人国立がん研究センター ・独立行政法人国立がん研究センター中央病院治療棟整備、医療機械整備 ・独立行政法人国立がん研究センター東病院手術関連施設等整備 独立行政法人国立国際医療研究センター ・独立行政法人国立国際医療研究センター病院外来棟新築等整備 ・独立行政法人国立国際医療研究センター国府台病院外来管理治療棟新築等整備
合 計	5,789	6,548	

区 分	改 善 内 容 等
<p>独立行政法人福祉医療機構</p> <p>福祉医療貸付事業</p>	<p>貸付条件の改善等</p> <p>【福祉貸付】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 都市部における社会福祉施設等の整備に係る融資条件の優遇措置 (2) 国有地等の定期借地権制度を活用した社会福祉施設等の整備に係る融資条件の優遇措置 (3) 再生可能エネルギー等施設整備事業に係る融資条件の優遇措置 (4) 障害者自立支援基盤整備事業で対象となっていた整備種別に係る融資条件の優遇措置 (5) 児童養護施設等の家庭的養護への転換の対象となる整備に係る融資条件の優遇措置 等 <p>【医療貸付】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 国際戦略総合特別区域計画及び地域活性化総合特別区域計画に係る融資率等の優遇措置 (2) 災害融資における貸付利率の優遇措置 (3) 再生可能エネルギー等施設整備事業に係る融資条件の優遇措置 (4) 在宅復帰・在宅療養強化型介護老人保健施設等に係る融資率の優遇措置 等 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(参考) 【24年度補正予算案】</p> <p>社会福祉施設及び医療施設の高台移転に係る融資条件の優遇措置 等</p> </div>
<p>株式会社日本政策金融公庫</p> <p>生活衛生資金貸付</p>	<p>貸付条件の改善等</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 生活衛生関係営業東日本大震災復興特別貸付の資金使途に振興運転資金を追加 (2) 振興事業貸付の振興特別利率適用施設設備について、全業種に受動喫煙防止設備を追加 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(参考) 【24年度補正予算案】</p> <p>開業当初に雇用を維持・拡大する場合等の金利の引き下げ 等</p> </div>

平成 2 5 年度厚生労働省関係財政投融资資金計画の原資の内訳 (参考)

(単位：億円)

区 分	計 画 額	平成 2 4 年度		計 画 額	平成 2 5 年度	
		原 資			原 資	
		財政融資資金等	自己資金等		財政融資資金等	自己資金等
独立行政法人福祉医療機構 (注 1)	3, 912	3, 588	324 (330)	4, 573	4, 205	368 (200)
株式会社日本政策金融公庫	1, 150	－	－	1, 202	－	－
1．生活衛生資金貸付 (注 2)	1, 150	－	－	1, 150	－	－
2．企業活力強化貸付 (注 3)	－	－	－	52	－	－
独立行政法人国立病院機構 (注 1)	687	291	396 (50)	712	291	421 (50)
国立高度専門医療研究 センター	40	39	1	61	48	13
独立行政法人国立がん研究 センター	30	30	0	18	18	0
独立行政法人国立国際医療 研究センター	10	9	1	43	30	13
合 計 (注 1)	5, 789	3, 918	721 (380)	6, 548	4, 544	802 (250)

(注 1) 自己資金等の欄の () 書は、財投機関債の発行額 (自己資金等の額の内数) である。

(注 2) 原資については、株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務) に一括計上している。

(注 3) 原資については、株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務、中小企業者向け業務) に一括計上している。